



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井内 孝 TEL 072-621-7720
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,753	21.2	5,198	84.4	6,345	168.7	4,363	114.0
2026年3月期第1四半期	26,208	△0.2	2,820	△14.4	2,361	△60.0	2,038	△50.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,857百万円 (438.0%) 2026年3月期第1四半期 902百万円 (△81.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	323.43	—
2026年3月期第1四半期	151.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	209,488	176,514	84.3
2026年3月期	205,260	174,759	85.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 176,514百万円 2026年3月期 174,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	230.00	230.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 180円00銭 記念配当 50円00銭

2027年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 180円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,100	2.1	5,400	△6.3	6,300	△8.9	4,700	△11.5	348.40
通期	112,000	2.1	11,400	△6.7	13,300	△21.6	9,500	△22.5	704.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	15,673,885株	2026年3月期	15,673,885株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,183,785株	2026年3月期	2,183,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	13,490,105株	2026年3月期1Q	13,490,211株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東地域を巡る緊張感の高まりやホルムズ海峡の封鎖の影響など地政学リスクにより不透明な情勢が続きました。国内経済においても、為替の円安傾向の継続、原油・ナフサをはじめとする原材料価格・エネルギーコストの急激な高騰が、深刻な物価上昇を招いております。

建築塗料産業におきましては、溶剤系塗料に不可欠なシンナー関連製品の著しい品薄と価格の急騰に直面し、調達困難や出荷制限に伴う資材不足が顕著となり、工事の停止や着工遅延を余儀なくされる現場が発生しております。また、物流費の上昇や慢性的な技術者不足に伴う人件費の高騰も加わり、業界全体で大幅な価格改定を余儀なくされました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは製品の安定供給に全力を挙げるとともに、急激なコスト上昇に対応すべく、コストダウンの推進と販売価格への転嫁に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高については、シンナーをはじめとする資材の品薄や今後の価格高騰を懸念した取引先による駆け込み需要と見られる受注の急増がありました。そのため、今後はその反動による需要の減少が予想され、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は317億53百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰に対し、販売価格への転嫁や経費削減、効率化を推進しました結果、営業利益は51億98百万円（同84.4%増）、経常利益は為替差益の発生などもあり63億45百万円（同168.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億63百万円（同114.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、原油・ナフサ由来の樹脂等原料における著しい品薄と製品の駆け込み需要に対して、製品の安定供給に努めました。また、原料価格の急騰に対しては販売価格の転嫁を進めた結果、売上高は280億88百万円（前年同期比22.2%増）となり、前年同四半期に比べて51億8百万円の増収となりました。

セグメント利益は、52億50百万円（同69.3%増）と前年同四半期に比べて21億49百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の大規模再開発や物流施設、データセンターの需要は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は29億67百万円（同6.6%増）と前年同四半期に比べて1億83百万円の増収となりました。セグメント利益は、5億31百万円（同29.1%増）となり、前年同四半期に比べて1億19百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は6億98百万円（同56.8%増）と前年同四半期に比べて2億52百万円の増収となりました。セグメント利益は、1億74百万円（同196.1%増）と前年同四半期に比べて1億15百万円の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて42億27百万円増加し、2,094億88百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。増加した主なものは、電子記録債権19億98百万円（同47.0%増）、受取手形及び売掛金11億69百万円（同6.7%増）、土地7億31百万円（同6.5%増）、原材料及び貯蔵品5億68百万円（同11.3%増）、減少した主なものは、現金及び預金9億1百万円（同0.9%減）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて24億72百万円増加し、329億73百万円（同8.1%増）となりました。増加した主なものは、買掛金20億70百万円（同24.2%増）、流動負債のその他19億25百万円（同80.0%増）、未払金5億9百万円（同7.4%増）、減少した主なものは、賞与引当金12億56百万円（同64.1%減）、未払法人税等12億5百万円（同42.3%減）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17億55百万円増加し、1,765億14百万円（同1.0%増）となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益を含む利益剰余金12億60百万円（同0.7%増）、為替換算調整勘定5億14百万円（同8.6%増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2026年5月13日に公表しました2027年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）に変更はありません。昨今の中東情勢に起因する原材料の調達難・価格高騰などの不確実な事象につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,240	104,339
受取手形及び売掛金	17,502	18,672
電子記録債権	4,251	6,249
商品及び製品	2,336	2,490
仕掛品	1,426	1,477
未成工事支出金	297	385
原材料及び貯蔵品	5,034	5,602
その他	1,259	1,509
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	137,331	140,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,674	4,621
機械装置及び運搬具（純額）	292	281
土地	11,173	11,904
建設仮勘定	247	342
その他（純額）	1,003	964
有形固定資産合計	17,392	18,113
無形固定資産	806	818
投資その他の資産		
投資有価証券	18,956	19,096
繰延税金資産	60	5
長期預金	26,011	26,011
退職給付に係る資産	2,180	2,193
その他	2,521	2,540
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	49,729	49,847
固定資産合計	67,929	68,780
資産合計	205,260	209,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,568	10,639
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,889	7,399
未払法人税等	2,851	1,645
賞与引当金	1,959	703
役員賞与引当金	106	26
製品保証引当金	43	44
その他	2,406	4,332
流動負債合計	25,827	27,792
固定負債		
繰延税金負債	92	573
役員退職慰労引当金	1,334	1,338
退職給付に係る負債	139	136
その他	3,107	3,131
固定負債合計	4,673	5,180
負債合計	30,500	32,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,170	3,170
利益剰余金	171,987	173,248
自己株式	△9,481	△9,481
株主資本合計	168,338	169,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	27
為替換算調整勘定	5,995	6,510
退職給付に係る調整累計額	404	377
その他の包括利益累計額合計	6,421	6,916
純資産合計	174,759	176,514
負債純資産合計	205,260	209,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,208	31,753
売上原価	18,327	21,053
売上総利益	7,881	10,699
販売費及び一般管理費	5,061	5,500
営業利益	2,820	5,198
営業外収益		
受取利息	413	518
受取配当金	0	0
仕入割引	13	18
為替差益	—	594
雑収入	35	36
営業外収益合計	463	1,167
営業外費用		
支払利息	13	20
為替差損	907	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	921	21
経常利益	2,361	6,345
税金等調整前四半期純利益	2,361	6,345
法人税、住民税及び事業税	98	1,439
法人税等調整額	224	542
法人税等合計	322	1,982
四半期純利益	2,038	4,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,038	4,363

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,038	4,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
為替換算調整勘定	△1,120	514
退職給付に係る調整額	△15	△26
その他の包括利益合計	△1,135	494
四半期包括利益	902	4,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902	4,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	19,290	2,772	22,063	445	22,508	—	22,508
アジア	3,689	11	3,700	0	3,700	—	3,700
顧客との契約から生 じる収益	22,979	2,783	25,763	445	26,208	—	26,208
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,979	2,783	25,763	445	26,208	—	26,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	22,981	2,783	25,765	446	26,211	△2	26,208
セグメント利益	3,101	411	3,512	58	3,571	△751	2,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	24,477	2,938	27,415	697	28,113	—	28,113
アジア	3,610	29	3,639	0	3,639	—	3,639
顧客との契約から生 じる収益	28,088	2,967	31,055	698	31,753	—	31,753
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,088	2,967	31,055	698	31,753	—	31,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	0	△0	—
計	28,088	2,967	31,055	698	31,753	△0	31,753
セグメント利益	5,250	531	5,781	174	5,955	△756	5,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△757百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	141百万円	165百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 宮本 靖士
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 和田 宏之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエスケー化研株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。